

Articles

論文

中国の家計所得と消費構造に関する分析

主任研究員

柯 隆



目次

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| はじめに | IV. 中国社会の多層化と日系企業対中投資戦略への示唆 |
| I. 所得格差の拡大と社会の階層化 | 1. 市場経済化の進展と所得格差拡大の是正 |
| II. 家計資産配分の特徴 | 2. 日系企業の新たな投資戦略への示唆 |
| III. 所得構造の多層化を背景とする消費構造の特徴 | |

要旨

中国経済はこれまでの20年間平均9%以上の成長を成し遂げてきた。経済成長が実現された背景に、計画経済時代の平等主義から先に豊かになれるのを認める「先富論」によるインセンティブの賦与がある。結果的に、経済発展のエンジンだった国有企業は徐々に市場から退出し、その代わりに、民营企业や外資企業は経済成長を牽引する原動力となったのである。

一方、これまでの経済高成長は、社会保障制度や税制など所得再配分の諸制度が用意されないまま実現されたため、富裕層の出現とともに、社会的弱者層も急速に増加している。かつて、計画経済の時代において、中国社会は農民層と労働者層からなる二元化した社会構造であったが、今やその構造は多元化・多層化が進んだ。

しかし、中国社会構造の多元化・多層化は直感的に察知されていたとしても、それを実証する統計データはなく、政府のポリシーメーカーも投資家も従来のマクロ経済統計をもとに、政策と戦略の考案を余儀なくされてきた。

こうしたなかで、中国国家统计局は都市部において家計部門の所得や資産所有の実態を調査し、その成果を発表した。同時に、中国社会科学院の研究グループは中国社会構造多元化・多層化の現実に着目し、その実態を把握するために、内外の研究者の支援を得て、「当代中国社会階層研究報告」を公表した。しかし、同報告書は発行された直後に発禁処分となった。拙稿は同報告書のデータの一部を利用し、中国社会構造実態の分析を試みたものである。(別紙参照)

2001年12月中国は念願のWTO加盟を果たした。それをきっかけに、中国市場はいつそう開放され、グローバルスタンダードのビジネスマナーも中国で定着するものと期待されている。そのなかで、外資系企業、とりわけ日系企業の対中投資戦略が問われる。日系企業の対中直接投資は80年代に遡るが、その基本は一貫して中国を生産拠点とする再輸出型のものだった。しかし、中国の更なる市場開放をビジネスチャンス拡大の良い機会と捉え、新たな投資戦略を構築していかなければならない。一言でいえば、日系企業の対中投資姿勢はもっと現地化する必要があると指摘しておきたい。なぜなら、従来の再輸出型の投資より、中国国内市場を狙う事業戦略のほうが、中国市場や社会構造の実態を的確に把握しなければならないからである。

日系企業は具体的にどのような事業戦略を講じるべきだろうか。中国社会構造の多元化・多層化の現実からすれば、日系企業は自らの比較優位である強い技術力とエンジニアリング能力を活かして、当面は高付加価値の製品をもって中国市場を攻めるべきではなかろうか。

はじめに

中国経済はこれまでの20年間、平均9%以上の成長を成し遂げてきた。経済高成長が実現された背景に、計画経済時代の平等主義から、先に豊かになれることを認める「先富論」によるインセンティブの賦与がある。結果的に、かつての経済発展のエンジンだった国有企業は徐々に市場から退出し、その代わりに、民間企業や外資企業が経済成長を引っ張る新たなエンジンになったのである。

一方、目覚ましい経済発展が実現されたとはいえ、なかなか豊かになれない社会的弱者層が出現し、経済発展とともに急速に豊かになった富裕層との間に所得格差が急拡大している。何よりも深刻なのは農村地域の経済発展が遅れていることである。それとともに、都市部においても国有企業改革の深化とともに、貧困問題はますます深刻化している。

2003年3月の全人代（国会に相当）記者会見で温家宝総理は、記者に対して次のように述べた。

「中国には13億の人口がいるが、うち9億は農民である。年収625元（9,500円程度）未満が貧困層という基準で計算すれば、中国に3,000万人の貧困人口がいる。しかし、この基準を200元ほど引き上げれば、すなわち、年収825元未満の農村貧困人口は9,000万人に達する。」しかし、世界標準に基づいて考えれば、1日の生活費が1ドル以下であれば貧困人口という。この基準で計算すれば、中国の農村貧困人口は2億人以上になる。

一方、都市部の総人口は4億人といわれるが、そのうち、富裕層は全体の1割とすれば4,000万人になる。富裕層の定義そのものは必ずしも確定していないが、国家統計局の家計センサス（2002年）によれば、都市部の最高所得層の割合は全体の約1割であり、年間現金収入は1家計当たり6万元（約90万円）超であるといわれる¹⁾。

中国における所得格差の問題と貧困問題につい

ては、従来から多くの指摘がなされている。その主な議論を整理すると、内陸農村部に貧困人口が集中し、内陸と沿海との所得格差が拡大していることである。中国政府も都市と農村の所得格差、沿海と内陸の所得格差の深刻さを認識し、その格差がこれ以上拡大しないように、西部大開発を提唱し、「西気東輸」（西部の天然ガスを東部に輸送すること）、「西電東送」（西部の電気を東部に送電すること）などの巨大プロジェクトを実施している。

このような地域格差を背景に、内陸の労働力の多くは沿海地域の大都市に出稼ぎに出ている。このこと自体はプラスとマイナスの2つの側面をもつ。すなわち、貧しい内陸から労働力が沿海地域の都市部に移動することは、生産性の低い分野から生産性の高い分野に労働資源が再配分されることで、中国経済発展を牽引する原動力の1つになると考えられる。しかし、これらの労働力の移動は自発的なものが多く、それをバックアップする制度や組織の用意が遅れているため、労働力の供給と需要の間にミスマッチが生じている。結果的に社会の治安悪化がもたらされていることも指摘されている。

一方、所得格差の度合いを数量的に捉える試みが行われている。中国が公式発表しているマクロ統計を用いて計算すれば、貧困格差を表すジニ係数は1978年の0.16から2001年の0.32に拡大しているといわれる。単純に考えれば、所得格差はこれまでの20年間で2倍に拡大したという計算になる。しかし、中国経済の実態を考察すれば、所得格差はそれ以上に拡大しているように感じる。この直感的な推察をサポートするデータとして、2002年9月中国国家統計局は都市部における家計所得統計を発表した。それは中国都市部家計の所得構造に関する統計であり、この統計を用いて計算した2001年のジニ係数は0.51に達した。すなわち、従来の都市部と農村部の平均所得を用いた計算より

も、都市部の家計部門 (household) の所得で計算した場合、貧富の差は遥かに拡大しているということになる。

中国の所得構造を研究し、その内実を明らかにするという事は少なくとも2つ重要な意味をもつ。1つは中国政府のポリシー・メーカーにとり、持続可能な経済成長を維持していくために、所得格差の実態を把握し、それがこれ以上拡大しないようにポリシー・ミックスを用意することである。もう1つは日系企業を含む外資企業セクターにとり、中国市場の特性を理解し、よりの確な投資戦略を考案するための材料となることである。

これまで日系企業の投資戦略を考察すると、中国を市場としてみているというよりも、再輸出の生産拠点として位置付けてきた傾向が強い。その結果として、経営の現地化 (localization) が遅れたのである。しかし、2001年12月に中国は念願のWTO加盟を果し、遅くとも2006年に市場の全面開放がコミット (約束) されたため、今後日系企業にとり中国市場の特性を十分に認識し、特に中国の所得構造と消費構造の特徴を把握し、中国市場にアプローチする新たな投資戦略を考案していかなければならない。

一般的に、所得格差の拡大は投資やビジネスにおいてリスクとして判断される。本稿は最新の統計データを用いて、所得構造、中国社会の階層化 (classification) と消費構造の変化を分析し、日系企業の新たな対中投資戦略を提示する。同時に、所得格差がこれ以上拡大しないための政策も最後に示唆することにする。

I. 所得格差の拡大と社会の階層化

所得格差には、内陸と沿海部との格差と、都市部内の所得格差という2つの問題が同時に存在する。一般に地域格差の問題が多く指摘されているのに対して、都市部の貧困問題はそれほど重視さ

れてこなかった。実は問題は予想より深刻だ。沿海部に比べ、内陸部の名目所得水準は確かに低いが物価も安い。それに対して都市部では富裕層と低所得層に同じ物価水準が適用されるため、低所得層の家計にとって生活はますます困難になる。

国家統計局が公表した都市部の家計資産をみると、大都市、中都市と小都市の所得格差は大きく拡大していることがわかる。具体的に大都市の家計平均資産総額は27万7,435元 (1元≒16円) であるのに対して、中都市は19万8,408元、小都市は15万5,033元である (いずれも2001年)。すなわち、小都市の家計資産を100とすれば、中都市は128であり、大都市は179ということになる。

また、社会科学院の研究グループは深圳 (広東省)、合肥 (安徽省)、漢川 (湖北省中部)、鎮寧 (貴州省) という4つの都市でサンプル調査を行った。それぞれの都市で、高所得層、中高所得層、中所得層、中低所得層、低所得層という5つの階層について、その月収を調べた結果、深圳の低所得層の月収は445元であるのに対して、高所得層は6,305元であった。もっとも貧しい鎮寧県の高所得層の月収は366元であり、中低所得層の月収はわずか42元しかない (図表1参照)。

「改革・開放」政策以前の中国においては、経済発展レベルが低く、1978年の1人当たり国内総生産はわずか379元しかなかった。20年余りの制度改革と経済自由化により、国民経済全体のパイ

図表1 4都市における階層別一人あたり月収の比較 (2001年)

(単位: 元)

	深圳	合肥	漢川	鎮寧
高所得家計	6,305	887	321	366
中高所得家計	2,170	523	156	104
中所得家計	1,394	374	109	63
中低所得家計	879	267	77	42
低所得家計	445	141	44	—

(資料) 陸学芸 [2002] 「当代中国社会階層研究報告」 (社会科学文献出版社)

は大きく拡大し、2002年の1人当たり国内総生産も7,972元に拡大した。しかし、マクロ経済全体は大きく発展してきたが、経済発展の推進力の一つが「先富論」という先に豊かになるのを認めるものであるため、所得格差も次第に拡大しているのである。

所得格差が拡大する背景として、経済の自由化を推進する種々の改革があげられるが、同時に、富を平等に分配する各種の税制が十分に用意されていないことも問題である。特に、90年代半ばまでは、人々にとって豊かになる最も重要なファクターとして、コネクションや行政的権限をあげる人が多い。これが幹部の腐敗につながっている。最近、中国でもっとも有力なエコノミストの一人である胡鞍鋼氏は「腐敗の蔓延は経済発展よりも速い」という大胆な発言をしている。すなわち、所得格差を拡大させたリッチ層の一部は、必ずしも正当な手段で富を手に入れたわけではないということである。こうした腐敗に対する反発は既に高まっており、それを放置すると、深刻な社会不安がもたらされる恐れがある。

ここで、所得格差拡大の結果生じた中国社会の階層化 (stratification)²⁾ の実態について考察することにしよう。

古代の中国は日本と同じように、社会の階層が「仕農工商」に分けられていた。政府の官僚や農民は社会のなかで上層に位置するのに対して、商人の階層は下層に位置する。すなわち、封建社会において商業は極端に軽視されていた。

1949年、社会主義中国になってからは、社会階層は「工農商学兵」というように階層化されている。「改革・開放」以前の中国社会において、社会階層間の所得格差の存在は認められず、平等主義は為政のモットーだった。共産党が労働者の代表であるというタテマエから、労働者をもっとも優遇される社会構造になっている。むしろ、これはあくまでも政権を握る共産党にとっての重要性

に立脚した論議で、実際の社会階層についてみれば、政府の官僚はやはり最上層に位置する。すなわち、「仕農商学兵」という社会階層である。しかし、「改革・開放」政策以降、「商」の地位が上昇し、「仕」の存在が脅かされるようになったことは、中国社会が変革する現われである。

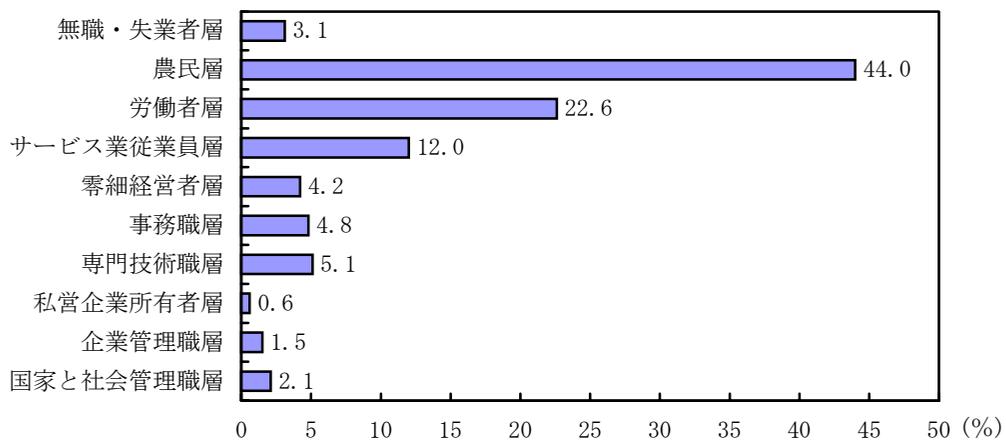
「改革・開放」政策以降、20年余りの歳月が経過した。その結果、中国の社会構造も大きく変わった。しかし、これまでのところ、中国政府は社会構造が階層化している事実を認めておらず、社会階層化の実態をいかに計量的に描くかについても定説が存在しない。これを問題として提起する国内の研究者もほとんどいなかった。そのなかで、社会科学院の研究グループは、所得格差に基づく階層化の仮説を提起し、職業別に中国社会構造の特徴を捉えたのである。具体的に、同グループは中国社会を次の10大階層に分類している。①国家と社会管理職層、②企業管理職層、③私営企業所有者層、④専門技術職層、⑤事務職層、⑥零細経営者層、⑦サービス業従業員層、⑧労働者層、⑨農民層、⑩無職・失業者層という階層構造である (詳細は別図参照)。

このような社会階層化の基本には、社会的資源に対する占有状況が重要なファクターとして存在する。社会的資源とは、①行政的資源、②経済的資源、③文化的資源のことを意味する。行政的資源は行政権限や政治力などを意味し、とりわけ共産党員であるかどうかは重要な決定要因となる。経済的資源は設備や土地などの資本財に対する所有権または使用権の有無を意味する。文化的資源は知識や専門技術をもっているかどうかである。社会階層構造を明確にするために、このような社会的資源の分析という切り口は重要であり、これまで多元化した中国社会構造を理解するのに寄与するものと評価されよう。ただし、社会階層をいかに客観的かつ計量的に捉えるかという課題は残る。

職業別に社会階層をみた場合、農民層はもっとも多くて全体の44.0%を占めている。それに続いて労働者層は22.6%、サービス業従業員層は12.0%というようになっている（図表2参照）。最上層を形成する国家と社会管理職層、企業管理職層、私営企業経営者層、専門技術職層はあわせて9.3%である。これに対して、最下層を成しているのは農民層と無職・失業者層である（47.1%）。中間層は43.6%である。

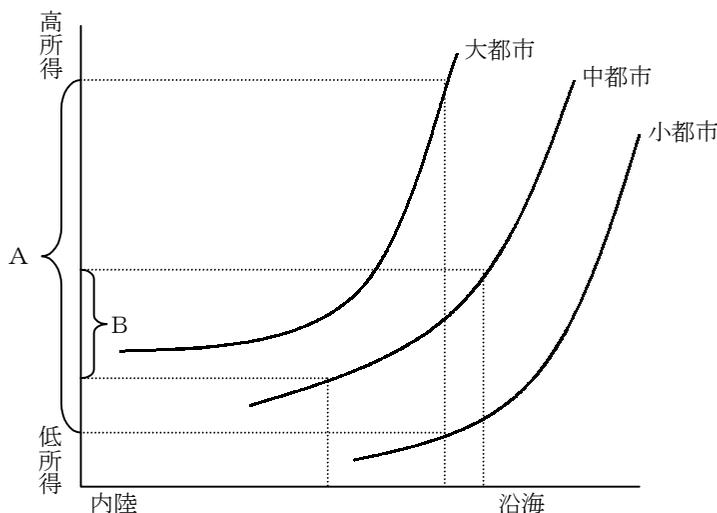
中国における所得格差の現状を総括すると、図表3に示したように、従来から指摘されてきた沿海部と内陸部の中都市の所得格差はBで表し、同一地域における大都市と小都市の所得格差はAで表すと、明らかにBよりもAのほうが大きい。すなわち、所得格差の問題は単なる都市と農村、沿海と内陸という従来の見方に限定されるべきでなく、同一地域の所得格差にも留意して新たな政策を考案することが必要である。

図表2 10大社会階層の構成（2001年）



（資料）陸学芸 [2002] 「当代中国社会階層研究報告」（社会科学文献出版社）

図表3 地域所得格差と都市部の所得格差の比較



（注）Aは同じ沿海地域における大都市と小都市の所得格差を表す。
Bは沿海部と内陸部の都市間の所得格差をあらわす。

II. 家計資産配分の特徴

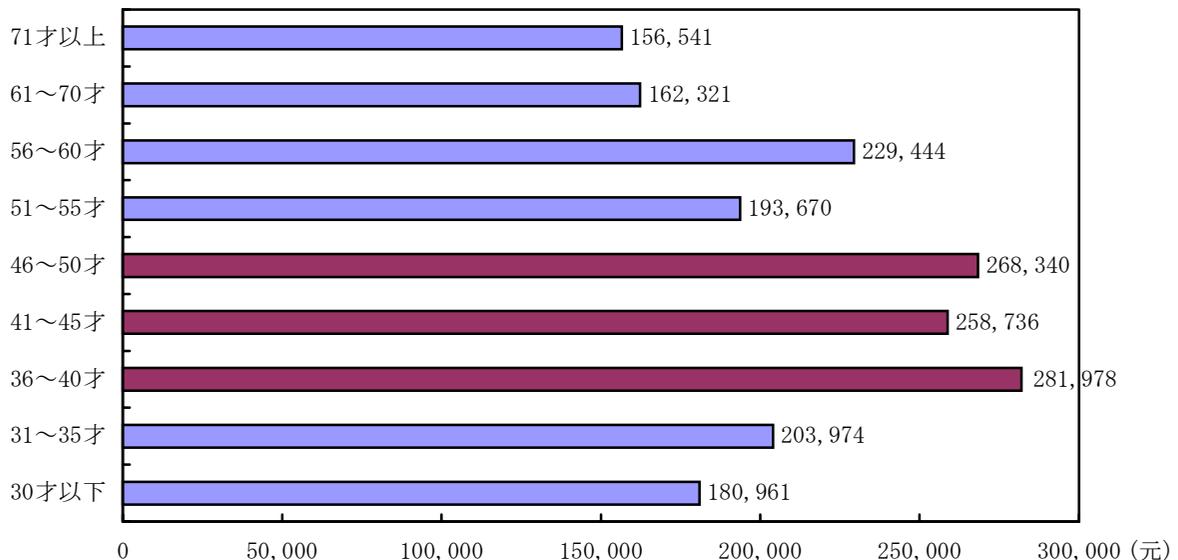
中国の社会構造の多層化・多元化が進むなか、中国経済の実態をどのように捉えればよいかは、政策執行部にとっても内外投資家にとっても困難である。中国の経済発展はマクロ的に年率7～8%の成長が維持され、上海や北京などの大都市の活況をみると、中国はまるで既に先進国になったかのように思われる。現実的に、中国の企業はかつてに比して大きく変身した。品質の悪い中国製品に代わって、家電、衣料品と農産物などに代表されるように、価格が安く品質がよいという中国製品のイメージアップを実現できた。しかし一方において、内陸の貧困地域や沿海部の貧困層に目を転じると、国有企業改革のうねりを受けて失業者が増えており、人材・資本・技術の不足により経済の離陸が遅れ沿海部大都市の経済発展とは好対照となっている。中国経済のこのような現実をどのように理解すればよいのか、内外の投資家にとり悩みの種となっている。ここでは、都市部の家計資産の実態を国家統計局が公表した統計デ

ータをもとに分析することにする。

国家統計局のセンサス³⁾によれば、都市部家計の資産は、所得格差の実態と同じように、大都市の家計の資産額が多くて小都市の資産額が少ない。具体的に、大都市の家計資産は27万7,435元（1元≒15円）であるのに対して、中都市は19万8,408元、小都市は15万5,033元である（いずれも2001年）。

また、各年齢層別の家計資産配分をみると、図表4に示したように、30代と40代の家計が最も多くの資産を保有している。そもそも、経済自由化が急速に進んだのは92年以降である。当時、中央と地方の政府官僚の多くは経済の自由化と市場経済化という流れのなかで、公務員をやめて企業を起こした。そのなかで失敗したものもいるが、多くはビジネスに成功し、今や50歳前後になっている。その後、90年代後半世界的な情報産業（IT）革命が発生し、そのなかで20代と30代の若者はIT革命の主役となり、ネット企業が多く起業された。これらのことを背景に、30代と40代の家計は中国でもっとも金持ちの世代になったのである。

図表4 年齢層別の家計資産配分（2001年）



(資料) 国家統計局 [2002] 「城市居民投資意識明顯上昇 — 中国城市居民家庭財産調査系列報告」

一方、50代以上の世代は文化大革命の世代で、その大半が10代と20代のころ農村に下放され、正規の学校教育を受けることができなかったことがあり、今や国有企業改革のなかでレイオフのラッシュに遭遇しているのである。また、IT革命といった新たなビジネスチャンスをつかむこともできないため、その家計資産は少ない。

かつて、人脈やコネクションがものをいった中国だが、ここに来て状況が大きく変わった。今や高い所得を手に入れるために、もっとも重要視されるのは、人脈（10%）、ファミリーの力（5%）に代わって、専門技術（51%）、学歴（45%）、勤勉さ（28%）になった。

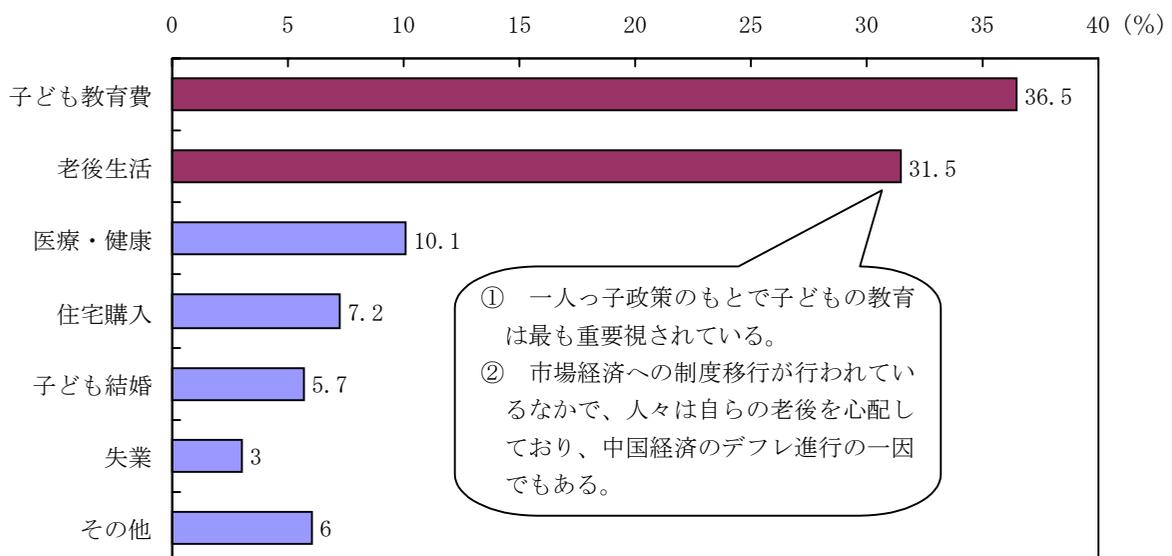
ここで、学歴と家計資産との関連性をみてみると、学歴が高い家計ほど資産も多いという結果が今回の調査で明らかになった。具体的には、高校卒の家計資産は18万7,100元であるのに対して、大学の学部卒は37万2,900元にのぼり、大学院修士以上の家計は49万9,400元に達している。

既に述べたように、この20年余り中国経済は大きく発展した。その結果、人々の生活は豊かにな

り、家計所得と資産も急速に増加した。中国人は日本人と同じように貯蓄好きの民族であり、国全体の貯蓄率（貯蓄÷国民所得）は38%に達している（2002年）。図表5に示したように、貯蓄を増やす一番の理由は子どもの教育費（36.5%）に当てることである。これは中国が一人っ子政策を実施していることに関連し、一人しかいない子どもがより良い教育を受けられるように、貯蓄を増やしているのである。また、教育改革⁴⁾が行われるなかで、学校のほとんどは国公立のものであるが、授業料は年々引き上げられ、家計にとっての教育負担は大幅に増加している。特に、近年、国からの教育補助金が限られているため、学校当局は保護者に寄付を求める動きが増えている。特に、評判の良い学校の場合、その寄付金要求額は往々にして労働者平均年収の数倍から10数倍にも上る。

貯蓄を増やす2番目の要因は老後生活費を用意することである。かつて、計画経済の時代において国有企業は労働者のすべてを保障し、労働者にとって老後の心配はほとんど必要なかった。しか

図表5 家計部門が貯蓄を増やす原因



(資料) 国家統計局 [2002] 「城市居民投資意識明顯上昇——中国城市居民家庭財産調査系列報告」

し、市場経済への移行以来、国有企業の破綻は日常茶飯事となり、また、国有企業は破綻しなくても、収益性を上げるために従業員をリストラする動きが増えている。これまでのところ国有企業からリストラされた労働者は2,000万人にのぼるといわれる。そのうちの一部は再就職することができたが、生活保障はほとんど用意されていない。本来なら、企業リストラの受け皿として失業保険、年金保険、健康保険といった社会保障制度が用意されていることが前提条件として必要であるが、今のところ、これらの諸制度のキャパシティは限られている。したがって、人々は自己防衛策として、老後の生活費を今のうちに準備しておくということである。

一方、家計の金融資産⁵⁾は増えているが、その7割は預貯金として銀行に預けている。そのほかに、株式や国債などの有価証券保有が15%、保険と住宅積立金が8.5%という構成になっている。中国は1998年から物価下落に転じ、経済成長率も下降傾向を辿った⁶⁾。政府は内需を振興するために、公定歩合を引き下げる金融緩和政策を実施した。その結果、中央銀行から市中銀行への融資に適用される基準金利は、1998年の4.59%から2002年には2.70%に引き下げられた⁷⁾。

近年、国有商業銀行の不良債権問題や預金金利の低下を背景に、銀行預金を国債保有にシフトさせる動きが現れている。本来なら、株式投資はポートフォリオ・セレクション（資産選択）の重要な選択であるはずだが、上場企業の業績悪化を背景として株式市場が低迷し、個人投資家は株式投資について慎重な姿勢を示している。今後、有望な投資手段としてあげられるのは、国債保有のほかに住宅などの不動産の購入と事業経営への投資である。

以上の分析を総括すれば、「改革・開放」政策による経済自由化の結果、中国社会の階層は次第に多層化しつつある。具体的にその特徴をみると、

①肉体労働と非肉体労働の格差が拡大し、②管理職と非管理職の格差が増幅していることがあげられる。このような所得格差拡大を助長する要因として、土地や設備などに対する所有権・使用権の支配、戸籍制度と種々の産業規制がある。例えば、市場経済化への制度移行において、様々な資本財を支配することができるかどうかは重要な意味を持つ。また、農村戸籍と都市戸籍の違いによって、就労上の制限から子どもが通う学校などに関しソーシャルサービスを受けられない場合が多い。更に、規制やそれに関する情報を事前に把握した者が、市場競争のなかで有利に行動することができるという側面もある。したがって、所得構造の多層化は単なる所得の問題にとどまらず、長期間に亘り、中国社会の変化をもたらすことになる。

Ⅲ. 所得構造の多層化を背景とする消費構造の特徴

中国市場の特徴をどのように理解すればよいかは内外の投資家にとり悩みの種である。1人当たりの国内総生産がわずかに1,000米ドル程度に過ぎず、本格的なモータリゼーションがこれから起きるという状況から判断して、カラーテレビなどのシロモノ家電でも安いものしか売れないのではないかと結論が導き出される。すなわち、贅沢品の市場は依然潜在的なもので、当面は先進国で古くなったモデルの製品で中国市場を攻めることになると判断されているようである。

中国政府は物価がマイナスに転じたことについて、中国経済は既に物不足の経済から供給過剰の経済に転じたとアナウンスしている。この現実をどのように理解すればよいのだろうか。1人当たり国内総生産が1,000ドル程度で、12億8,500万人の総人口という現実から考えれば、絶対的な供給過剰はありえない。

実際の中国市場に目を転じると、理解に苦しむ現象が起きている。乗用車の例をあげよう。都市部における自家用車保有率は1%程度であるが、市場ではもっともよく売れる車はホンダのアコードとGMのビュイックのようなハイグレード車である。カラーテレビなどの家電についても同様である。安いカラーテレビは値下げ競争に陥っているのに対して、外国産のプラズマテレビや液晶テレビなどの高級品は値段が高いが、まずまずの売れ行きを維持している。この現実には日本企業の経営者やセールスマンには理解しにくいようである。

実は、中国人のパーチェス・パワー（購買力）は予想以上に強化されているのである。

日本と違って、所得格差が拡大している市場はその平均所得をもって購買力を判断することはできない。よく言われることであるが、中国は経済的に1つの国としてみることはできなくて、少なくとも沿海部、中部と内陸部という3つの経済圏に分けて考察する必要がある。また、同じ都市圏についても、大都市、中都市、小都市という3分類が重要である。更に、同じ都市部内において、その所得層別の具体的な考察が不可欠である。

ここで、国家統計局の都市家計センサスをもとに、最低所得層、中所得層、最高所得層からなる3つの所得層別の消費構造を分析することにする。

図表6に都市部における階層別家計の耐久消費財保有率の比較を示した。カラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫という古い三種の神器は、所得階層間の保有率についてそれほど大きな格差はみられず、いずれも高い保有率になっている。例えば、カラーテレビについて最低所得層は103.4%、最高所得層は138.03%といずれも普及率が100%を超えている。これに対して、携帯電話やパソコンなどのIT製品は所得階層間の格差が大きく、全体の普及率も低い。特に、パソコンは最低所得層3.87%、最高所得層25.99%と大きな開きが存在し、高所得層も今後パソコンの保有を増やすものと思われる。なお、自動車について、平均普及率は1%程度であり、2001年は自家用車保有元年といわれているが、今後、本格的なモータリゼーションにともない、自動車購入は急速に伸長するものと思われる。

一方、生活関連の消費構造を考察すると、所得の高い家計ほど、水、電気、ガスの消費が多く、逆に所得の低い家計は石炭に依存する割合が高いことも明白になっている。ただし、食生活について

図表6 都市部階層別の耐久消費財の保有状況（2001年）

（単位：％）

	最低所得層	中所得層	最高所得層
携帯電話	9.68	32.06	62.23
パソコン	3.87	12.49	25.99
自家用車	0.37	0.56	1.12
冷蔵庫	63.11	83.59	95.03
エアコン	14.29	34.81	63.18
カラーテレビ	103.04	121.00	138.03
洗濯機	79.21	93.12	101.04
電子レンジ	8.71	21.56	38.56
ビデオカメラ	13.02	19.38	27.06
ステレオ	12.20	23.88	32.61
ピアノ	0.46	1.01	3.03

（資料）国家統計局

ては、耐久消費財やエネルギー消費の構造と異なり、所得格差の開きに比して、低所得層と高所得層の間にそれほど大きな較差は存在しない。例えば、1家計当たりの食料（穀物）の消費は、最低所得層は80.82キログラム、最高所得層は79.41キログラムとほぼ同じ水準にある。肉類、卵類と野菜類の消費量も同じような対比になっている（図表7参照）。

一般家計のエネルギー消費と食生活の統計は、これまでの20年余りの「改革・開放」政策が、少なくとも都市部の生活をボトムアップさせることができたことを物語っている。80年代と90年代の前半において、中国経済は幾度もインフレーションに見舞われた。その背景には、穀物などの食糧と野菜の価格の高騰がある。90年代半ば以降、農業への投資が増額され、化学肥料や農薬の価格が低下し、洪水と干ばつを防ぐ農業インフラの整備が進んだ結果、食糧価格は安定して推移するようになった。2000年以降、農産物価格の下落により農民の収入が減少し、逆に農民の離農問題が懸念されるようになった。

最後に、消費構造の地域格差を考察してみよう。

都市部におけるパソコン、携帯電話、電子レンジの普及率を例に取ってみよう。北京、天津を中心とする華北地区、上海、江蘇、浙江を中心とする華東地区、広東を中心とする華南地区は中国经济発展の鍵を握っており、中国の富裕層の多くはこれらの地域に集中している。携帯電話やパソコンの普及率についても、これらの地域は他の地域に比して断然高い（図表8参照）。本来なら、華東地区の携帯電話とパソコンの普及率はもっと高いはずだが、東部地域には比較的貧しい安徽省の統計が算入されているため、結果的に、華東地区は華南地区に比べ低い水準にあるとみられている。

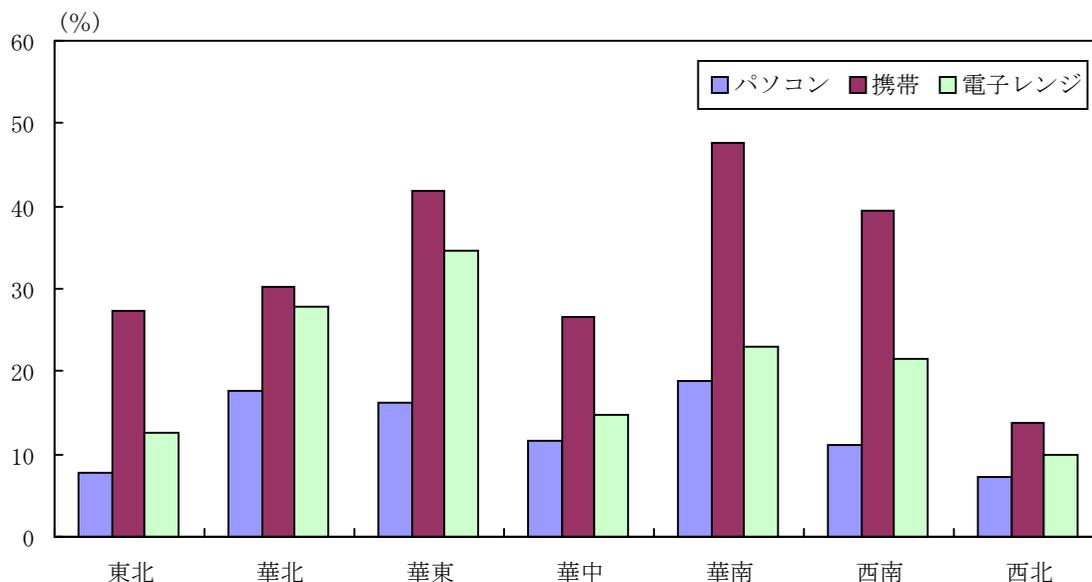
華北、華東、華南という3つの経済圏の実態をみると、華北に比べ、華東と華南は電子（華南）や機械（華東）の部品を製造する裾野産業が育成されており、物流インフラの整備、高い教育レベル、市場機構の構築、貿易志向の産業基盤といったファクターは、華東と華南の産業競争力の強さである。また、これらの地区は国内において人件費が年々高くなっているが、四川省などの内陸部

図表7 都市部家計の食生活とエネルギー消費の比較

	最低所得層	中所得層	最高所得層
水 (トン)	23.04	31.48	43.43
電気 (kWh)	189.81	296.40	441.05
石炭 (kg)	158.47	130.45	118.18
LPG (kg)	13.53	17.57	19.32
都市ガス (m ³)	19.67	31.91	43.69
食糧 (kg)	80.82	81.15	79.41
油・肉類 (kg)	8.36	8.86	8.00
卵類 (kg)	9.17	11.48	12.79
野菜類 (kg)	102.39	118.56	137.71
タバコ (はこ)	21.50	27.34	28.72
白酒 (kg)	2.18	2.66	2.60
果実酒 (kg)	0.08	0.20	0.36
ビール (kg)	3.96	6.89	7.25

(注) エネルギー消費は百家計あたり、食生活は一人あたりの消費量
(資料) 国家統計局

図表8 地域間のパソコン、携帯電話と電子レンジの普及率比較（2001年）



(資料) 国家統計局

から積極的に労働者を導入していることで産業コストの抑制も実現されている。最新の発表によると、中国全土において毎年約1億2,000万人の出稼ぎ労働者がいる。その3分の2は華南と華東に集中しているといわれる。また、毎年400億ドル～500億ドルの外国直接投資が中国に集まっている中で、3割強はこの2つの地域に集中している。

以上の分析で明らかになったのは次の諸点である。まず、カラーテレビなど古い三種の神器は既に普及が進んでいるが、パソコンや携帯電話などのIT製品の保有率は沿海部の都市部ほど高いが、その保有率からみればまだ発展する余地がある。そして、エネルギー消費や食生活関連では、高所得の家計ほど電気や都市ガスの消費量が多く、低所得層はいぜん石炭消費に依存している。富裕層と低所得層のエンゲル係数（総支出に占める食費の割合）は多少の格差が存在するが、食生活そのものについてそれほど大きな格差は見受けられない。この点は中国政府がアナウンスしている「小康」生活（多少の余裕があり、まずまずの生活レベル）の達成を意味するものであろう。更に、沿

海部と内陸部の所得格差は既に指摘されているが、所得と消費構造からみて、華北、華東、華南は中国经济発展を牽引していく重要な核になる。その経済発展をいかに内陸に展開させるかが今後の重要課題となる。

IV. 中国社会の多層化と日系企業対中投資戦略への示唆

1. 市場経済化の進展と所得格差拡大の是正

これまでの20年余りの経済発展を振り返れば、政府による経済統制を緩和し、先に豊かになれる者は豊かになれるという「先富論」は、経済振興にインセンティブを与えた。その結果、中国の社会構造はそれまでの農民層と都市部労働者層からなる二元化したものだったが、わずか20年間で多元化・多層化が進んだのである。

計画経済の時代において、富の配分は政府部門によって行われ、終身雇用と年功序列が一体となる社会システムは所得格差の拡大を抑制できた。すなわち、人々の収入はその学歴や技術レベルの

違いによって多少の開きがあったが、政府が決めた「等級制度」に基づく昇進制度の実施が徹底され、等級間の格差が極端に抑制された。何よりも、共産主義の基本理念は必要に応じて富を分配されるというものであったため、所得格差の存在は悪と見なされていた。

計画経済の平等主義とは対比的に、市場経済の基本理念は能力主義や成果主義というものである。すなわち、人々の能力に格差が存在し、その実体を反映した分配制度が導入され、結果的に所得格差を認めるということである。中国が進めている経済の自由化は、これまでのところ三段階に分けることができる。①83～85年の財政・税制改革と国営企業改革、②88～89年の物価統制の緩和、国営企業改革と郷鎮企業の生成、③92年以降の市場経済化と国有企業の民営化推進、という三段階である。これらの諸改革はいずれも規制緩和や経済の自由化の推進を通じて経済発展を促進するものであると同時に、社会構造の多層化をもたらした。換言すれば、比較的「平等」だった中国社会は、わずか20年間の「改革・開放」政策で多層化・多元化へと進んでいったのである。その結果、社会的資源は行政権限や専門技術などを有する実力者に集中し、社会の下層に位置する農民や労働者、特にレイオフされている失業者の生活レベルは相対的に低下しているのである。

中国で起きている市場経済移行は、東欧諸国で行われたビッグバンのような改革と異なり、**gradualism**（漸進主義）に基づくものだった。20年の間に、まず国有企業が改革され、その代わりに郷鎮企業が生成し、今や民営企業は中国経済の主力選手となりつつあるのである。例えば、沿海地域の浙江省や福建省は民営経済がもっとも発達している地域であり、その多くは郷鎮企業からスタートし脱皮したものである。その歴史を振り返ってみると、初期において郷鎮企業は国有企業から技術者や管理者をヘッドハンティングして、作

った製品の多くも国有企業に納めた。言い換えれば、初期の郷鎮企業は国有企業の「系列」会社というような存在であった。

92年の「改革・開放」の加速と市場経済化の明確化を境に、多くの郷鎮企業にとり国有企業が主要な取引先でなくなり、郷鎮企業そのものも国有企業の系列から脱皮して市場に向かうものに変ったのである。国有企業の株式会社化という改革のなかで、国有企業の民営化は明確に宣言されないものの、確実に進展しているのである。特に、97年以降、新たな国有企業改革手法が導入された。それは大型国有企業の国有制をそのまま維持しながら、中小国有企業を自由化するという「抓大放小」という改革手法である。その後、世界的な情報産業（IT）革命が発生し、民営企業、国有企業、大学、政府機関による産学官の協力はいっそう盛んになっている。総じていえば、このような **privatization**（民営化）の動きも、社会多元化・多層化を促したのである。

また、中国社会の多元化・多層化を促すもう1つの要因として、WTO加盟による経済のグローバル化があげられる。WTO加盟のインパクトは市場開放を促し、市場競争のルールやビジネスマナーの確立を推進し、資源配分の効率化を図ることにある。結果的に、中国はかつての絶対的な平等主義と決別し、実力主義・成果主義に基づく所得分配制度が基本的なビジネス・スタンダードとなったのである。

中国は依然として社会主義の看板を掲げる国であるにも拘わらず、成果主義や実力主義の原則を導入しても、社会におけるアレルギーやショック反応が起きない理由はどこにあるのだろうか。それはかつての平等主義が、人々の生活に貧困しかもたらさなかったということにある。社会の多層化が進むなか、富裕層に対する貧困層の不満や政府幹部の腐敗に対する反発は既に表面化しつつあるが、平等主義に逆戻りしようとする者が少な

いことも事実であろう。すなわち、「改革・開放」政策は社会の多元化・多層化をもたらしたが、同時に、社会全体の豊かさをボトムアップさせることに成功している。だからこそ、過去に逆戻りしようとする者が現れない。この点は、東欧や旧ソ連諸国と比較して一番大きな違いであるといえる。

ただし、中国は経済発展を持続させていくために、所得格差の拡大を放置していったら大きな問題となる恐れがある。所得格差の拡大をできるだけ抑制し、その有効な政策として、かつての行政手段による絶対的な平等化政策でなく、財政・税制改革を行い、課税の強化と貧困地域への財源移転といった所得再配分能力を強化する必要がある。そのほか、農業改革と戸籍制度による統制を緩和し、労働資源配分の合理化と効率化を図ることが重要である。同時に、社会保障制度の整備を図り、社会的弱者を救済することも必要である。

2. 日系企業の新たな投資戦略への示唆

最後に、WTO に加盟した中国の社会構造の多元化・多層化が進む状況下で、日系企業をはじめとする外資系企業の新たな対中投資戦略を提示することにしよう。

日系企業の大規模な対中投資は80年代前半に遡るが、それが本格化したのは90年代に入ってからのことである。92年春に当時の実力者である鄧小平氏は広東省を視察し、「改革・開放」の加速を呼びかける有名な「南方講話」を行った。それを受けて、外国直接投資がブーム化し、日系企業もその主力選手の一人であった。しかし、その後、日系企業の投資業績は期待されたほど良くないといわれ、その理由について、中国国内の法整備の遅れといったことなどが指摘されている。しかし、日系企業の投資業績に関する調査がいくつか報告されているのみを限り、いわれるほど投資業績は悪くない。一方、中国の法整備の遅れは事実であり、市場機構も十分に構築されていない。もっ

とも、これらの与件は投資する企業にとり事前に察知できたことで、それを回避する戦略を十分に講じなかったことにも問題があったのではなからうか。

90年代半ばまで、日系企業の対中直接投資のほとんどは、中国市場をあくまでも潜在的なものに見なして行われていた。このため、中国は再輸出のための生産拠点と位置付けられ、中国国内市場を攻める準備がきちんと行われなかった。再輸出の投資戦略の特徴は、設備などの資本財と原材料の一部を輸入し、中国の安価な労働力を利用した生産活動であるため、工場のエンジニアリングを若干労働集約的なものに組替えれば、製品の規格は日本のデザインのまま大量生産すればよいということであった。したがって、現地工場の労務管理や財務管理などは基本的に日本的なものであった。

日系企業の多くは、中国国内での現地法人や合弁企業に関して経営の現地化が進んでいない。日系企業のこのような経営方針に対して、研究者の間では批判が存在する。また、日本の本社から現地法人に派遣されている日本人社員の数が多く、全体の経営コストを高めていることも指摘されている。しかし、日系企業の立場から考えれば、再輸出が主要な目的である以上、その経営体制の現地化を進める必要はなかった。また、高コスト経営についても、その一部を製品輸出時に価格転化すれば問題は表面化しなかった。

2001年12月中国は念願のWTO加盟を果たし、今後一層の市場開放が期待される。それをきっかけに、従来から潜在性しか認められなかった中国市場が、徐々に現実的なものになっていくと思われ、日系企業も新たな戦略の用意が求められている。

既に述べたように、中国社会の所得構造や消費構造が大きく変化したため、日系企業にとり、中国市場の特性を理解し、どの所得層をターゲット

として狙うかによってその投資戦略が大きく異なってくる。中国社会はその所得構造をみて、大きくいえば高所得、中所得、低所得という三層に分けられる。従来から日系企業のなかで中国の平均所得や1人当たり国内総生産を参考に投資戦略を考案してきたものが多く、その結果、付加価値の低い製品の販売が主流であった。しかし、以上の分析で明らかのように、中国の社会構造は決して1人当たりの国内総生産で捉えることのできないものであり、多元化・多層化が進んでいる。この点について、地場企業であろうが、外資系企業であろうが、投資戦略を構築する基本として、ターゲティングの階層を明らかにしておかなければならない。

図表9に示したように、中国社会は既に階層化が進み、そのなかで、外資系企業は自らの技術力をもとに高所得層にターゲットを絞り、地場企業は中所得層と低所得層に照準を合わせる戦略を取っている。自動車や家電の市場を考察すれば分かるように、ハイグレードの製品はホンダ、VW、GM、ソニー、松下が主力選手であり、逆にローグレードの製品についてはハイアール、長虹、Konkaなど国内メーカーが健闘している。現状において外資企業と地場企業は補完的な関係にあるが、特に指摘しておきたい点は、地場企業は自らの技術力不足を補うために、ハイアールのようにアフターサービスを強化するなど健闘する地場企業も出ている。たとえば、エアコンや冷蔵庫が故障した場合、「顧客服務中心」サービスセンター

に電話をすれば、24時間以内に無料で修理される。かつて、中国企業は、もっとも苦手なのは技術ではなくてむしろサービスであった。しかし、国内市場における競争激化により、市場競争意識も大きく変化した。言いかえれば、中国企業のもっとも得意なのは、巨大な販売ネットワークとサービスネットワークである。日系企業を含む外資系企業は、地場企業と同じようなネットワークを構築することが不可能であり、地場企業との提携でそれを補うことができると思われるが、一番の比較優位は何といっても優れた技術力と斬新な製品企画力ではなからうか。

日本では、中国脅威論が浮上しているが、重要なのは中国とどのように付き合うかを考えることである。中国市場はその全体の購買力を考えればまだ十分に大きく育っていないが、その潜在性を考えれば、今後10年間で今の3倍以上に拡大する可能性が高い。そのなかで、日系企業にとり中国が再輸出の拠点から販売市場へと見直され、新たな投資戦略が構築されることが重要である。そのためには、中国社会構造の特性を分析し、日本企業の比較優位を活かしながら、中国市場を攻めることが重要である。現状において、多くの日本企業は中国投資戦略についてまだ本腰を据えて取り組んでおらず、どの所得層に照準を合わせるかについても躊躇しているようである。しかし、日系企業と対照的に、欧米系企業や華人系企業は戦略的に中国に進出している。同時に、中国の地場企業も急速に競争力を強化している。80年代と90年

図表9 外資企業と地場企業のターゲティング戦略

	割合	人口数	企業
高所得層	10%	4,000万人	外資企業と一部の地場企業
中所得層	40%	16,000万人	地場企業と一部の外資企業
低所得層	50%	20,000万人	地場企業

(注) 都市部総人口は4億人と計算し、統計局の都市家計センサスによりその構成は10%、40%、50%になっているといわれる。

(資料) 筆者作成

代初期において、中国政府は日本の自動車メーカーに進出を打診したが断られた。その理由は、まさに中国市場は潜在性はあるが投資リスクが大きすぎるといふことにあるといわれた。だが、日系の自動車メーカーに代わり、ドイツの VW とフランスのシトロエンが中国に進出し、その投資は成功したと判断されよう。このような議論を踏まえれば、日系企業にとり、今回は中国進出のラストチャンスとなるかもしれない。

【注】

- 1) 中国国家统计局「中国価格及城鎮居民家庭收支調査統計年鑑 (2002)」(中国統計出版社)
- 2) 一般的に社会の階層化に関する表現として、階級と階層という2つの言葉がある。階級 (class) は階層 (stratum) の意味を含め、広い意味合いで社会を捉えている。これに対して、階層という言葉は狭い意味合いにおいて使用され、ここでは、所得による階層化ということから階級よりも、階層化のほうが使用されたのである。具体的な階層化の実態について、月収は50元未満から5,000元以上というレンジで5段階に分けることにした。
- 3) 国家统计局 [2002] 「城市居民投資意識明顕上昇——中国城市居民家庭財産調査系列報告」
(<http://www.cnstock.com>)
- 4) 中国では中学校までは義務教育の制度が実施されているが、それは日本の義務教育制度と異なるものである。すなわち、義務教育期間の授業料は国によって負担するものでなく、保護者はこどもに学校教育を受けさせる義務があるということだ。義務教育の義務は保護者にあるのである。
- 5) 都市部家計の金融資産は1世帯当たり73,706元へのぼり、預貯金額は51,156元、株式保有は7,374元という構成になっている。
- 6) 中国の物価は97年のアジア通貨危機を境に、98年-2.6%、99年-3.0%、2000年-1.5%、2001年-0.4%、2002年-1.4%とマイナスに転じた。一方、経済成長率は98年7.8%、99年7.1%、2000年8.0%、2002年8.0%と概ね安定して推移している。
- 7) 1995年の基準金利は10.44%であった。

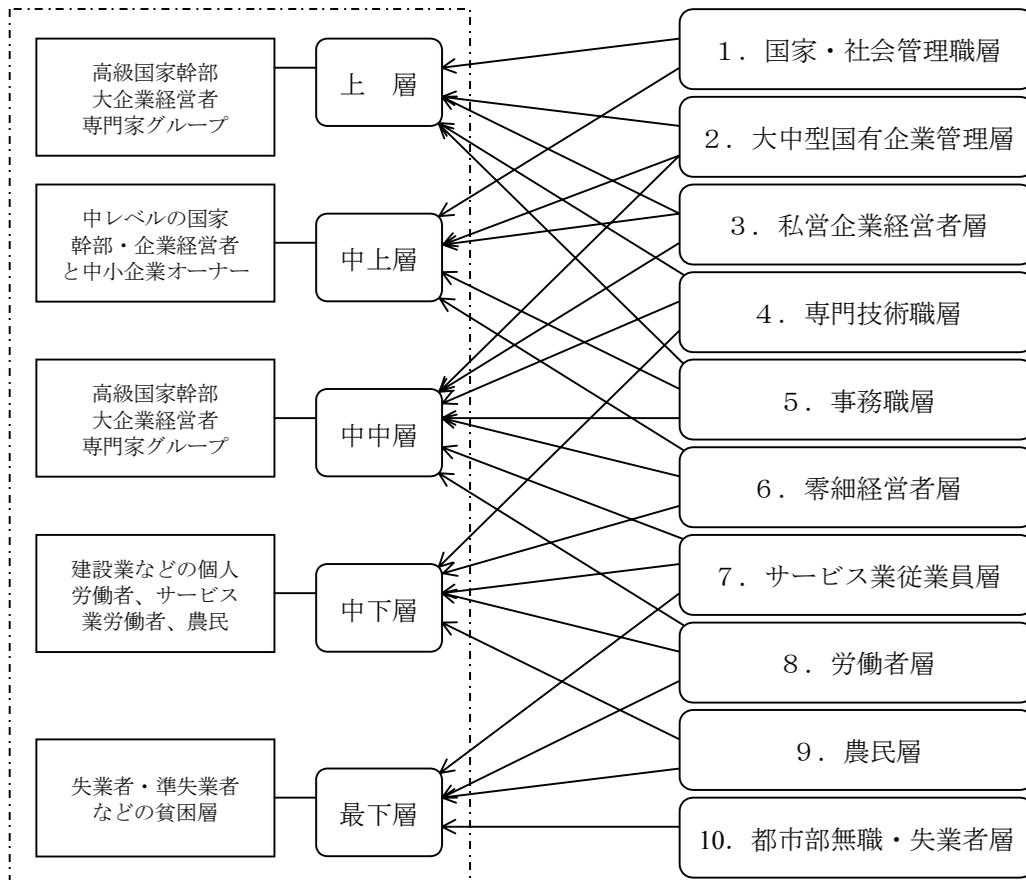
【参考文献】

- 池尾和人ほか (2001) 『日韓経済システムの比較制度分析』日本経済新聞社。
- 国家统计局 (2002) 『城市居民投資意識明顕上昇——中国城市居民家庭財産調査系列報告』
(<http://www.cnstock.com>)
- 中国国家统计局 (2002) 『中国価格及城鎮居民家庭收支調査統計年鑑 (2002)』中国統計出版社。
- 中兼和津次 (1999) 『中国経済発展論』有斐閣。
- 陸学芸 (2002) 『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社。
- Angus Maddison (OECD, 1999) “*Chinese Economic Performance in the Long Run*”
- Anjali Kumar, etc (1997) “China’s Emerging Capital Market” (*Financial Times*)
- Fangang (2000) “*Financial Market and Enterprise Reform*” National Economic Research Institute, China Reform Foundation (Economic Science Press, China)
- G. A. Calvo & C. M. Reinhart (2000) “Fear Floating” *NBER Working Paper 7993*
- Gurley, J.G. and E.S. Shaw, *Money in a Theory of Finance*, *Brookings Institute*, (1960)
- Gustav Ranis and John C. H. Fei (1961) “A Theory of Economic Development” (*The American Review Volume LI September Number Four*)
- Jang Yung Lee (1997), *Sterilizing Capital Inflows*. IMF
- Joseph E. Stiglitz (1998) “*Whither Socialism?*” The MIT Press
- K.Y. Chen & Raymond C.W.Ng (1999), *Regaining International Competitiveness: Hongkong After the Asian Financial Crisis*. Centre for Asian Pacific Studies,

Lingnan College, Hongkong.
 M. Camdessus (1999), *Economic and Financial Situation in Asia* : Latest Developments, Background paper for Asia—Europe Finance Ministers Meeting, IMF
 Michael Sarel (1997)., *Growth in East Asia What We can and What We cannot Infer*. IMF
 M. Lavigne (1995) “*The Economics of Transition From Socialist Economy to Market Economy*” Macmillan Press LTD. (邦訳：栖原学「移行の経済学 — 社会主義経済から市場経済へ」日本評論社)
 Nicholas R. Lardy (1998) “China’s unfinished economic revolution”, Brookings
 Nicholas R. Lardy (2001) *Foreign Financial Firms in Asia*

OECD (1999) “*Corporate Governance, State-owned Enterprises and Privatization*”
 Stanley Fischer (1999), *On the Need for an International Lender of Last Resort.*, IMF
 Yuan Zheng Cao, Gang Fan, and Wing Thye Woo [1998] “*Chinese Economic Reforms: Past Successes and Future Challenges*”, The MIT Press (Economies in Transition: Comparing Asia and Eastern Europe, Wing Thye Woo, Stephen Parker, and Jeffrey D. Sachs)
 Zhang Shuguang, etc (1998) “Measuring Costs of Protection in China” (*Institute for International Economics*)
 Zulu Hu (1997)., *Why is China Growing so Fast?*. IMF

別図 社会構造の階層化



(資料) 陸学芸 [2002] 「当代中国社会階層研究報告」(社会科学文献出版社)

別紙

中国社会階層化に関する中国社会科学院の調査プロジェクトの背景

1991年1月、中国社会科学院は「当代中国社会結構変遷研究」に関する調査チームを発足し、中国社会の多層化に関する研究を始めた。全体の調査研究は2段階に分けられ、その第1段階は全国の8ヶ所の県と市（広東省深圳市、安徽省合肥市、湖北省武漢市、江蘇省無錫市、福建省福清市、遼寧省海城市、湖北省漢川市と貴州省鎮寧県）、2つの大型国有企業（北京燕山石化と長春第一汽車製造廠）、1ヶ所の農村コミュニティ（江蘇省呉江七都鎮）と1ヶ所の大学（南開大学）においてアンケート調査を実施した。その結果、11,000人から回答を得て、これをもとに分析を試みた。

第2段階には、全国12の省の中の合計72の県と市で、さらに6,000人に対してアンケート調査を行い、社会構造の多層化の全国における進展を考察した。全体の調査研究には、北京や地方の専門家が参加し、海外からも関連分野の専門家が研究分析に加わった。

このような背景のなかで、社会科学院の研究チームの主要なメンバーによる第1段階の研究報告がまとまり、世に出たのである。この第1段階の調査研究報告書は深圳、合肥、漢川、鎮寧におけるアンケート調査とサンプリング調査の結果に依拠し分析したものである。

当該研究調査チームの責任者である社会科学院の陸学芸教授は、中国社会の多層化に関する研究の意味について次のように述べている。「(中国社会構造の変化に関する)当該研究は、中国社会の変化に対する理解の一助となり、政府が中長期的な戦略を策定するうえで役に立つものと思われる」。

しかし、「当代中国社会階層研究報告」と呼ばれるこの研究第1段階の報告書が世に出て間もなく、中国では発禁処分となった。公式には、中国社会構造は労働者が国家の主人公であり、農民や解放軍も社会の重要な構成部分である。ところが、社会構造の現実に目を転じると、わずか20年余りの「改革・開放」政策の過程で、経済資源に対する支配の度合いでみた場合、中国社会は確かに多層化してきている。このような動きは所得格差の拡大を伴うもので、経済自由化の結果ではあるが、社会階層化と所得格差の拡大は、中国経済発展の原則と社会を混乱させる要因となりうるというものである。しかしながら、中国社会に警鐘を鳴らしたという点で、当該研究の意義は大きい。